

平成29年度決算

歳入総額:7,175,464千円
歳出総額:6,759,957千円

歳入

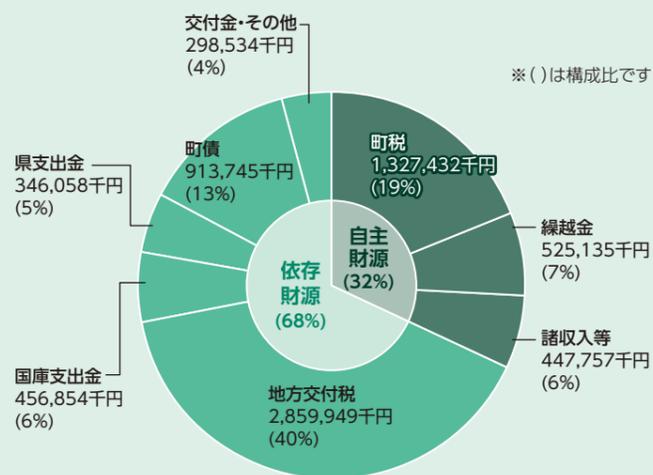
歳入は、町税と地方交付税が歳入全体の59%を占めており、町の主要な財源となっています。

前年度と比較すると、町税が償却資産の増加などにより、5,397万2千円の増額。町債では、地域振興基金への積み立てに合併特例債を活用したため、4,436万3千円の増額。

また、地方交付税が合併算定替えの縮小が始まったことなどの影響により、1億390万6千円の減額。国庫支出金が学校給食センターや町営武道場の建設が終了したことによる補助金の減などにより、1億1,667万円の減額。

全体では1億5,797万3千円の減額となりました。

平成29年度一般会計決算の状況は、歳入総額71億7,546万4千円、歳出総額67億5,995万7千円で、差引4億1,550万7千円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源204万4千円を差し引いた実質収支は、4億1,346万3千円の黒字決算となりました。

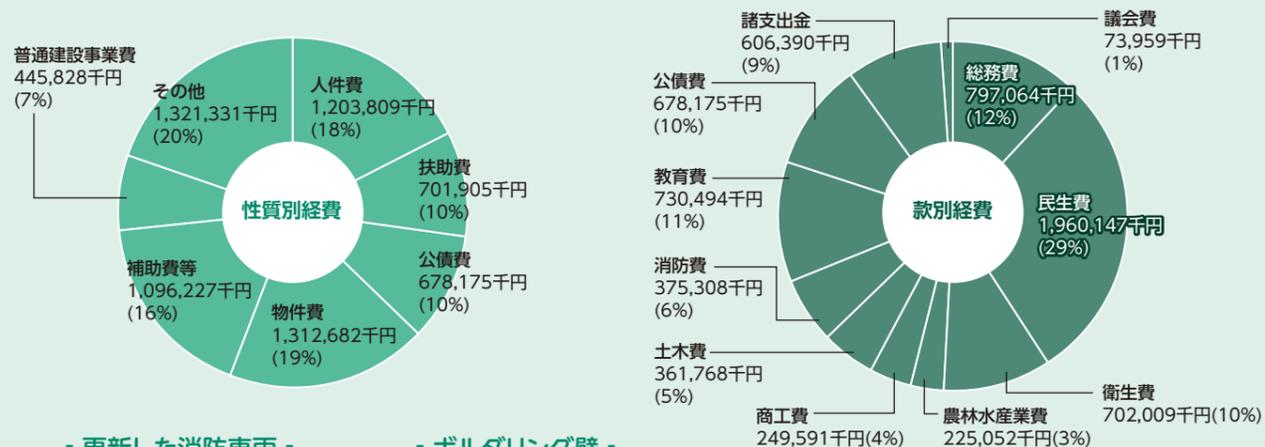


歳出

歳出は、義務的経費といわれる人件費、扶助費、公債費が全体の38%を占めており、前年度と比較すると902万円の増額となりました。うち、人件費が退職者数の増による退職手当組合特別負担金の増額、選挙に係る人件費の増額などにより2,830万7千円の増額となっていますが、扶助費が臨時福祉給付金の終了等により、1,744万4千円の減額となっています。

その他が5億3,059万9千円増額となりましたが、合併

特例債を活用した地域振興基金へ5億2,632万円積み立てを行ったほか、剰余金を減債基金へ6,558万7千円積み立てたことによるものです。普通建設事業費においては、町道の舗装・改良、教育施設の改修、消防車両の更新などを行いました。学校給食センター及び町営武道場の建設が終了したことにより、5億4,002万1千円の減額となっています。全体では、4,834万5千円の減額となりました。



・更新した消防車両

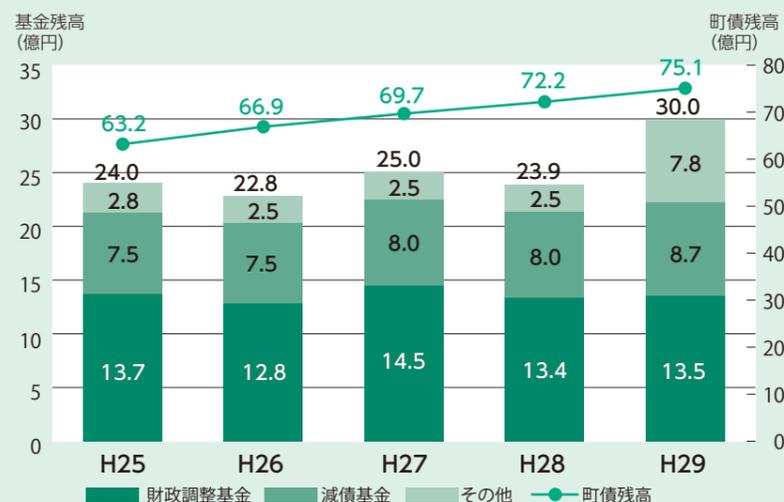
・ボルダリング壁



平成29年度の主な決算の内容は以上のとおりとなりました。

交付税が減少していく中、大変厳しい財政運営ですが、今後も国県の動向を注視しながら、住民福祉の向上に努めるとともに、健全な財政運営に取り組んでまいります。

基金残高と起債残高の推移



町の預金となっている基金の総額は、合併特例債を活用し「地域振興基金」へ5億2,632万円を積み立て、また、減債基金への積み立ても行ったことにより、6億429万8千円増の29億9,892万2千円となりました。

一方、借入金の残高は、合併特例債の増加などにより、2億8,871万3千円増の75億927万6千円となりました。

財政健全化比率

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	—	—	9.0	27.4
平成28年度	—	—	8.1	27.6
平成29年度	—	—	8.0	26.0
国の早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

平成29年度の決算に基づく、財政健全化に関する指標は下記のとおりとなりました。いずれの指標も国の基準以下となっています。また、全ての指標が前年度を下回っており、健全な財政運営となっています。

公営企業資金不足比率	病院事業会計	国民宿舎事業会計	浄化槽特別会計
平成27年度	—	—	—
平成28年度	—	—	—
平成29年度	—	—	—

- **実質赤字比率**
一般会計等の赤字の程度を指標化したもの。
- **連結実質赤字比率**
町全体の会計の赤字の程度を指標化したもの。
- **実質公債費比率**
標準財政規模に対する借入金等の割合。18%を超えると起債の許可が必要になる。
- **将来負担比率**
町全体の借入金や将来支払う負担等の標準財政規模に対する割合。
- **公営企業資金不足比率**
公営企業の資金不足を料金収入と比較して指標化し経営状況の深刻度を示す。

※「—」は、赤字や資金不足がないことを示します。
※数値は低いほうが健全となります。

特別会計・公営企業会計

特別会計

会計区分	収入済額	支出済額	収支	
国民健康保険特別会計	18億3,047万円	17億1,890万2千円	1億1,156万8千円	
後期高齢者医療特別会計	3億227万1千円	2億9,959万1千円	268万円	
介護保険特別会計	保険事業勘定	14億6,615万1千円	14億1,613万6千円	5,001万5千円
	サービス事業勘定	2億5,974万9千円	2億5,133万1千円	841万8千円
浄化槽設置管理等特別会計	1億1,278万7千円	1億882万7千円	396万円	

公営企業会計

会計区分	収入済額	支出済額	当年度純利益(△損失)	
病院事業会計	収益的収支	12億5,318万5千円	13億6,721万1千円	△1億14万4千円
	資本的収支	2億5,824万1千円	2億9,654万3千円	
国民宿舎事業会計	収益的収支	2億736万6千円	2億1,258万8千円	△592万5千円
	資本的収支	2,361万6千円	2,363万3千円	